

# 新規上場申請のための四半期報告書

プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社

## 表 紙

|                                          |    |
|------------------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 .....                           | 1  |
| 第1 企業の概況 .....                           | 1  |
| 1 主要な経営指標等の推移 .....                      | 1  |
| 2 事業の内容 .....                            | 2  |
| 第2 事業の状況 .....                           | 3  |
| 1 事業等のリスク .....                          | 3  |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 3  |
| 3 経営上の重要な契約等 .....                       | 5  |
| 第3 提出会社の状況 .....                         | 6  |
| 1 株式等の状況 .....                           | 6  |
| (1) 株式の総数等 .....                         | 6  |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                      | 6  |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....      | 6  |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....                | 6  |
| (5) 大株主の状況 .....                         | 6  |
| (6) 議決権の状況 .....                         | 7  |
| 2 役員の状況 .....                            | 7  |
| 第4 経理の状況 .....                           | 8  |
| 1 要約四半期連結財務諸表 .....                      | 9  |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....                 | 9  |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....   | 11 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....                 | 13 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....            | 14 |
| 2 その他 .....                              | 22 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....                  | 23 |
| [独立監査人の四半期レビュー報告書] .....                 | 巻末 |

## 【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 新規上場申請のための四半期報告書                  |
| 【提出先】      | 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸殿        |
| 【提出日】      | 2025年2月21日                        |
| 【四半期会計期間】  | 第5期第1四半期（自2024年3月1日 至2024年5月31日）  |
| 【会社名】      | プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社            |
| 【英訳名】      | PROGRESS TECHNOLOGIES GROUP, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 中山 岳人                       |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区青海一丁目1番20号                  |
| 【電話番号】     | 050-3816-9386                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員CFO 根田 峻平                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区青海一丁目1番20号                  |
| 【電話番号】     | 050-3816-9386                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員CFO 根田 峻平                     |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                 | 国際会計基準                    |                           |                           |
|------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                                    | 第4期<br>第1四半期<br>連結累計期間    | 第5期<br>第1四半期<br>連結累計期間    | 第4期                       |
| 会計期間                               | 自2023年3月1日<br>至2023年5月31日 | 自2024年3月1日<br>至2024年5月31日 | 自2023年3月1日<br>至2024年2月29日 |
| 売上収益 (百万円)                         | 1,377                     | 1,544                     | 5,116                     |
| 営業利益 (百万円)                         | 382                       | 462                       | 1,150                     |
| 税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)              | 350                       | 449                       | 996                       |
| 親会社の所有者に帰属する四半期<br>(当期) 利益 (百万円)   | 247                       | 322                       | 696                       |
| 親会社の所有者に帰属する四半期<br>(当期) 包括利益 (百万円) | 247                       | 322                       | 696                       |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)               | 2,602                     | 3,386                     | 3,060                     |
| 総資産額 (百万円)                         | 8,141                     | 8,143                     | 7,676                     |
| 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)              | 35.01                     | 45.61                     | 98.48                     |
| 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)             | —                         | —                         | —                         |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%)                   | 32.0                      | 41.6                      | 39.9                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)             | 476                       | 834                       | 712                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)             | △11                       | △200                      | △31                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)             | △198                      | △208                      | △1,167                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末) 残高 (百万円)    | 1,545                     | 1,218                     | 792                       |

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 2025年1月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分及び基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。また、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、ストックオプションの権利確定が上場条件となっており、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇、海外経済の減速に伴う景気への影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く業界動向においては、自動車業界における生産・出荷停止からの持ち直しや大手メーカー各社におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）や脱炭素などに向けた設備投資への堅調な需要がみられました。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客企業のものづくりにおけるQCD（品質・コスト・納期）の改善とイノベーションの創出に貢献すべく、「デジタルソリューション事業」を推進し、主要顧客を中心に着実な取引深耕を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益1,544百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益462百万円（前年同期比20.8%増）、EBITDA495百万円（前年同期比15.3%増）、税引前四半期利益449百万円（前年同期比28.5%増）、四半期利益322百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

なお、当社グループは「デジタルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりませんが、有益な情報の提供を行う観点から、サービス形態別（以下、「事業形態別」という。）の情報を開示しております。詳細は、「第4経理の状況 1要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照ください。

（単位：百万円）

|                   | 前第1四半期<br>連結累計期間<br>(自 2023年3月1日<br>至 2023年5月31日) | 当第1四半期<br>連結累計期間<br>(自 2024年3月1日<br>至 2024年5月31日) | 増減    |
|-------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-------|
| 売上収益              | 1,377                                             | 1,544                                             | 12.2% |
| 営業利益              | 382                                               | 462                                               | 20.8% |
| EBITDA            | 429                                               | 495                                               | 15.3% |
| 税引前四半期利益          | 350                                               | 449                                               | 28.5% |
| 四半期利益             | 247                                               | 322                                               | 30.3% |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 247                                               | 322                                               | 30.3% |

（注）EBITDAは下記算式にて算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(使用権資産を含む) + 顧客資産償却費 + 一時的・非恒常的なその他の費用

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて467百万円増加し、8,143百万円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に計上した営業債権の回収による現金及び現金同等物の増加425百万円、「デジタルツイン事業」を展開する技術研究所並びに新潟プロジェクトオフィス開設に向けた建設仮勘定等の有形固定資産の増加216百万円、営業債権及びその他の債権の減少185百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて141百万円増加し、4,757百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。

この主な要因は、賞与引当金の計上等によるその他の流動負債の増加168百万円、ソフトウェア販売にかかる一時的な契約負債の増加88百万円、約定弁済による借入金（非流動）の減少157百万円によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて325百万円増加し、3,386百万円（前連結会計年度末比10.6%増）となりました。

この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加322百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて425百万円増加し、1,218百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、834百万円（前年同期は476百万円の収入）となりました。

これは、税引前四半期利益449百万円の計上、営業債権及びその他の債権の減少による収入185百万円等の資金増加要因があった一方で、法人所得税の支払額120百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、200百万円（前年同期は11百万円の支出）となりました。

これは、「デジタルツイン事業」を展開する技術研究所及び新潟プロジェクトオフィス開設に向けた工事費等の設備投資に係る有形固定資産の取得による支出199百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、208百万円（前年同期は198百万円の支出）となりました。

これは、約定弁済に伴う長期借入金の返済による163百万円の支出及びリース負債の返済による支出45百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000  |
| 計    | 20,000,000  |

(注) 2025年1月22日の株主総会決議により、株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は19,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数（株）<br>(2024年5月31日) | 提出日現在発行数（株）<br>(2025年2月21日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                                                                |
|------|----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 353,610                                | 7,072,200                   | 非上場                                | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。<br>なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 353,610                                | 7,072,200                   | —                                  | —                                                                 |

(注) 1. 2025年1月10日の取締役会決議により、2025年1月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は6,718,590株増加し、7,072,200株となっております。

2. 2025年1月22日の株主総会決議により、2025年1月22日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高（株） | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年3月1日～<br>2024年5月31日 | —                     | 353,610          | —               | 10             | —                     | 1,334                |
| 2025年1月29日<br>(注) 1      | 6,718,590             | 7,072,200        | —               | 10             | —                     | 1,334                |

(注) 1. 2025年1月10日開催の取締役会決議に基づき、機動的かつ柔軟な資本政策を実現するため、株式分割（1：20）を行っております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年1月31日現在

| 区分             | 株式数（株）         | 議決権の数（個） | 内容                                                 |
|----------------|----------------|----------|----------------------------------------------------|
| 無議決権株式         | —              | —        | —                                                  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | —              | —        | —                                                  |
| 議決権制限株式（その他）   | —              | —        | —                                                  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | —              | —        | —                                                  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 7,072,200 | 70,722   | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | —              | —        | —                                                  |
| 発行済株式総数        | 7,072,200      | —        | —                                                  |
| 総株主の議決権        | —              | 70,722   | —                                                  |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当第1四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はございません。

(2) 退任役員

| 役職名 | 氏 名    | 退 任 年 月 日  |
|-----|--------|------------|
| 取締役 | 長谷川 弘太 | 2024年5月30日 |

(3) 役員の異動

該当事項はございません。

(4) 移動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8名 女性 1名（役員のうち女性の比率 1%）

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、シンシア監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

|              | 注記 | 前連結会計年度<br>(2024年 2 月 29 日) | 当第 1 四半期連結会計期間<br>(2024年 5 月 31 日) |
|--------------|----|-----------------------------|------------------------------------|
| 資産           |    |                             |                                    |
| 流動資産         |    |                             |                                    |
| 現金及び現金同等物    |    | 792                         | 1,218                              |
| 営業債権及びその他の債権 |    | 808                         | 622                                |
| 棚卸資産         |    | 123                         | 44                                 |
| その他の流動資産     |    | 213                         | 302                                |
| 流動資産合計       |    | 1,937                       | 2,186                              |
| 非流動資産        |    |                             |                                    |
| 有形固定資産       | 6  | 456                         | 673                                |
| のれん          |    | 4,964                       | 4,964                              |
| 無形資産         |    | 144                         | 139                                |
| その他の金融資産     | 10 | 47                          | 54                                 |
| 繰延税金資産       |    | 117                         | 117                                |
| その他の非流動資産    |    | 9                           | 9                                  |
| 非流動資産合計      |    | 5,738                       | 5,957                              |
| 資産合計         |    | 7,676                       | 8,143                              |

(単位：百万円)

|                  | 注記 | 前連結会計年度<br>(2024年 2 月 29 日) | 当第 1 四半期連結会計期間<br>(2024年 5 月 31 日) |
|------------------|----|-----------------------------|------------------------------------|
| 負債及び資本           |    |                             |                                    |
| 負債               |    |                             |                                    |
| 流動負債             |    |                             |                                    |
| 営業債務及びその他の債務     | 11 | 216                         | 223                                |
| 借入金              | 10 | 327                         | 327                                |
| その他の金融負債         |    | 187                         | 206                                |
| 未払法人所得税          |    | 120                         | 127                                |
| 契約負債             |    | 143                         | 232                                |
| その他の流動負債         |    | 501                         | 670                                |
| 流動負債合計           |    | 1,497                       | 1,788                              |
| 非流動負債            |    |                             |                                    |
| 借入金              | 10 | 2,754                       | 2,596                              |
| その他の金融負債         |    | 342                         | 350                                |
| 引当金              |    | 17                          | 17                                 |
| その他の非流動負債        |    | 4                           | 5                                  |
| 非流動負債合計          |    | 3,118                       | 2,969                              |
| 負債合計             |    | 4,616                       | 4,757                              |
| 資本               |    |                             |                                    |
| 資本金              |    | 10                          | 10                                 |
| 資本剰余金            |    | 1,745                       | 1,745                              |
| 利益剰余金            |    | 1,290                       | 1,613                              |
| その他の資本の構成要素      |    | 13                          | 17                                 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 |    | 3,060                       | 3,386                              |
| 資本合計             |    | 3,060                       | 3,386                              |
| 負債及び資本合計         |    | 7,676                       | 8,143                              |

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 注記   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年3月1日<br>至 2023年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2024年3月1日<br>至 2024年5月31日) |
|------------------|------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上収益             | 5, 8 | 1,377                                         | 1,544                                         |
| 売上原価             |      | 741                                           | 823                                           |
| 売上総利益            | 5    | 635                                           | 720                                           |
| 販売費及び一般管理費       | 11   | 252                                           | 261                                           |
| その他の収益           |      | 5                                             | 7                                             |
| その他の費用           |      | 5                                             | 4                                             |
| 営業利益             |      | 382                                           | 462                                           |
| 金融収益             |      | 0                                             | 0                                             |
| 金融費用             |      | 32                                            | 12                                            |
| 税引前四半期利益         |      | 350                                           | 449                                           |
| 法人所得税費用          |      | 102                                           | 127                                           |
| 四半期利益            |      | 247                                           | 322                                           |
| 四半期利益の帰属         |      |                                               |                                               |
| 親会社の所有者          |      | 247                                           | 322                                           |
| 四半期利益            |      | 247                                           | 322                                           |
| 1株当たり四半期利益       |      |                                               |                                               |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 9    | 35.01                                         | 45.61                                         |

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| 注記                    | 前第1四半期連結累計期間                  | 当第1四半期連結累計期間                  |
|-----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                       | (自 2023年3月1日<br>至 2023年5月31日) | (自 2024年3月1日<br>至 2024年5月31日) |
| 四半期利益                 | 247                           | 322                           |
| 四半期包括利益               | 247                           | 322                           |
| 四半期包括利益の帰属<br>親会社の所有者 | 247                           | 322                           |
| 四半期包括利益               | 247                           | 322                           |

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

(単位：百万円)

| 注記           | 親会社の所有者に帰属する持分 |           |           |                     | 合計    | 資本合計  |
|--------------|----------------|-----------|-----------|---------------------|-------|-------|
|              | 資本金            | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | その他の<br>資本の<br>構成要素 |       |       |
| 2023年3月1日残高  | 10             | 1,745     | 594       | 2                   | 2,352 | 2,352 |
| 四半期利益        | —              | —         | 247       | —                   | 247   | 247   |
| 四半期包括利益合計    | —              | —         | 247       | —                   | 247   | 247   |
| 株式報酬取引       | —              | —         | —         | 2                   | 2     | 2     |
| 所有者との取引額合計   | —              | —         | —         | 2                   | 2     | 2     |
| 2023年5月31日残高 | 10             | 1,745     | 841       | 4                   | 2,602 | 2,602 |

当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

(単位：百万円)

| 注記           | 親会社の所有者に帰属する持分 |           |           |                     | 合計    | 資本合計  |
|--------------|----------------|-----------|-----------|---------------------|-------|-------|
|              | 資本金            | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | その他の<br>資本の<br>構成要素 |       |       |
| 2024年3月1日残高  | 10             | 1,745     | 1,290     | 13                  | 3,060 | 3,060 |
| 四半期利益        | —              | —         | 322       | —                   | 322   | 322   |
| 四半期包括利益合計    | —              | —         | 322       | —                   | 322   | 322   |
| 株式報酬取引       | —              | —         | —         | 3                   | 3     | 3     |
| 所有者との取引額合計   | —              | —         | —         | 3                   | 3     | 3     |
| 2024年5月31日残高 | 10             | 1,745     | 1,613     | 17                  | 3,386 | 3,386 |

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第 1 四半期連結累計期間<br>(自 2023年 3 月 1 日<br>至 2023年 5 月 31 日) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>(自 2024年 3 月 1 日<br>至 2024年 5 月 31 日) |
|-------------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |                                                         |                                                         |
| 税引前四半期利益                | 350                                                     | 449                                                     |
| 減価償却費及び償却費              | 23                                                      | 25                                                      |
| 金融収益                    | △0                                                      | △0                                                      |
| 金融費用                    | 32                                                      | 12                                                      |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)         | 40                                                      | 79                                                      |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加) | 89                                                      | 185                                                     |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少) | △29                                                     | 4                                                       |
| 契約負債の増減額 (△は減少)         | 81                                                      | 88                                                      |
| その他                     | 81                                                      | 113                                                     |
| 小計                      | 669                                                     | 958                                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 0                                                       | 0                                                       |
| 利息の支払額                  | △25                                                     | △3                                                      |
| 法人所得税の支払額               | △168                                                    | △120                                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 476                                                     | 834                                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |                                                         |                                                         |
| 有形固定資産の取得による支出          | △11                                                     | △199                                                    |
| 無形資産の取得による支出            | —                                                       | △1                                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △11                                                     | △200                                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |                                                         |                                                         |
| 長期借入金の返済による支出           | △159                                                    | △163                                                    |
| リース負債の返済による支出           | △39                                                     | △45                                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △198                                                    | △208                                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 266                                                     | 425                                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1, 278                                                  | 792                                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 1, 545                                                  | 1, 218                                                  |

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://progresstech-group.jp/>）で開示しております。当社の最終的な支配当事者はジャフコSV6投資事業有限責任組合であります。2024年5月31日を終了日とする3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループは、製造業の設計開発等の上流工程における各種ソリューションやサービスを提供する「デジタルソリューション事業」の単一セグメントであります。また、サービス形態別（以下、「事業形態別」という。）には、設計開発プロセスのデジタル化や各種課題解決を一気通貫でサービス提供する「ソリューション事業」、最先端のデジタル技術を用いてお客様の課題解決を行う「デジタルツイン事業」、設計開発の領域に特化して開発リソースと技術課題の解決を実現する「エンジニアリング事業」を展開しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2025年2月14日に代表取締役社長中山岳人及び執行役員CFO根田峻平によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成に当たって採用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。

見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しています。本要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は、主に顧客企業の設計開発領域に対して、設計開発プロセスのデジタル化及び運用・定着支援等の一貫したソリューションを提供するものであり、デジタルソリューション事業の単一セグメントとなっております。

### (2) 報告セグメントの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループが顧客に提供する事業形態別の外部顧客に対する売上収益、売上総利益は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

|       | 事業形態別         |               |                | 合計    |
|-------|---------------|---------------|----------------|-------|
|       | ソリューション<br>事業 | デジタルツイン<br>事業 | エンジニアリング<br>事業 |       |
| 売上収益  | 761           | 23            | 591            | 1,377 |
| 売上総利益 | 477           | 11            | 147            | 635   |

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

|       | 事業形態別         |               |                | 合計    |
|-------|---------------|---------------|----------------|-------|
|       | ソリューション<br>事業 | デジタルツイン<br>事業 | エンジニアリング<br>事業 |       |
| 売上収益  | 889           | 32            | 622            | 1,544 |
| 売上総利益 | 528           | 18            | 173            | 720   |

#### 6. 有形固定資産及びコミットメント

当第1四半期連結累計期間において、S & V L技術研究所に係る建設仮勘定への支出等による有形固定資産（使用権資産を含む）の取得による帳簿価額の増加額は、235百万円であります。なお、前第1四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

有形固定資産の取得（使用権資産の取得に係るリース契約を含む）に関するコミットメントについて、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、793百万円、710百万円であります。

## 7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

### (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

### (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 8. 売上収益

当社グループの売上収益は、顧客との契約から認識された収益であり、主要な事業形態別に分解した場合の内訳は、注記「5. セグメント情報 (3) 製品及びサービスに関する情報」に記載の通りであります。

## 9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                      | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2023年3月1日<br>至2023年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2024年3月1日<br>至2024年5月31日) |
|--------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)              | 247                                         | 322                                         |
| 親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)            | —                                           | —                                           |
| 基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する<br>四半期利益 (百万円) | 247                                         | 322                                         |
| 発行済普通株式の加重平均株式数 (株)                  | 7,072,200                                   | 7,072,200                                   |
| 基本的1株当たり四半期利益 (円)                    | 35.01                                       | 45.61                                       |
| 希薄化後1株当たり四半期利益 (円)                   | —                                           | —                                           |

(注) 当社は、2025年1月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益を算定しております。なお、ストック・オプションについては権利確定が上場条件となっているため、希薄化後1株当たり四半期利益については記載していません。

## 10. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

### (2) 公正価値の算定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権（IFRS第16号「リース」に関するものは除く）、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債（IFRS第16号「リース」に関するものは除く）は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ① その他の金融資産

敷金の公正価値は、償還予定時期を見積り敷金の回収可能額を、安全性の高い長期の債券の利回りに信用リスクを勘案した割引率で割り引いた現在価値により測定しており、公正価値ヒエラルキーレベル2に分類しております。

#### ② 借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しており、公正価値ヒエラルキーレベル2に分類しております。

### (3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

|          | 前連結会計年度<br>(2024年2月29日) |       | 当第1四半期連結会計期間<br>(2024年5月31日) |       |
|----------|-------------------------|-------|------------------------------|-------|
|          | 帳簿価額                    | 公正価値  | 帳簿価額                         | 公正価値  |
| 金融資産     |                         |       |                              |       |
| その他の金融資産 |                         |       |                              |       |
| 敷金       | 47                      | 46    | 54                           | 53    |
| 合計       | 47                      | 46    | 54                           | 53    |
| 金融負債     |                         |       |                              |       |
| 借入金（注）   | 3,081                   | 3,081 | 2,924                        | 2,924 |
| 合計       | 3,081                   | 3,081 | 2,924                        | 2,924 |

（注）1年内返済予定の残高を含んでおります。

11. 関連当事者

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

（単位：百万円）

| 種類  | 名称                | 関連当事者関係<br>の内容 | 取引金額 | 未決済残高 |
|-----|-------------------|----------------|------|-------|
| 親会社 | ジャフコSV6投資事業有限責任組合 | 経営指導（注）1       | 24   | 17    |

（注）1．取引条件及び取引決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

（単位：百万円）

| 種類  | 名称                | 関連当事者関係<br>の内容 | 取引金額 | 未決済残高 |
|-----|-------------------|----------------|------|-------|
| 親会社 | ジャフコSV6投資事業有限責任組合 | 経営指導（注）1、2     | 8    | —     |

（注）1．取引条件及び取引決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

2．経営指導について、2024年4月23日をもって契約解除をしております。

## 12. 後発事象

### 1. 株式分割

2025年1月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割にともなう定款の一部変更について決議しました。

#### (1) 株式分割の目的

上場後の株価水準を株式会社東京証券取引所の求める望ましい投資金額である1単元が50万円未満になることを目的としています。

#### (2) 株式分割の概要

##### ①株式分割の方法

2025年1月29日を基準日として、同日午前0時現在の株主名簿上の株主をもって、その所有する株式1株につき20株の割合をもって分割しました。

##### ②株式分割により増加する株式数

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数   | 353,610株    |
| 今回の分割により増加する株式数 | 6,718,590株  |
| 株式分割後の発行済株式総数   | 7,072,200株  |
| 株式分割後の発行可能株式総数  | 20,000,000株 |

##### ③株式分割の日程

|        |            |
|--------|------------|
| 基準日公告日 | 2025年1月14日 |
| 基準日    | 2025年1月29日 |
| 効力発生日  | 2025年1月29日 |

#### (3) 1株当たり利益に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首から行われたと仮定して算定した場合の1株当たり情報は、要約四半期連結財務諸表注記「9. 1株当たり利益」に記載しております。

### 2. 和解金の支払い

当社の連結子会社であるプログレス・テクノロジーズ株式会社が東京地方裁判所にて訴訟を提起されていた知的財産に関する損害賠償請求事件(以下、本件)について、2024年12月20日、東京地方裁判所での和解が成立いたしました。

決定した和解の内容に基づき、2024年12月24日にプログレス・テクノロジーズ株式会社は原告に対して和解金500百万円を支払っております。当社は和解金500百万円について、外部関係者に対して請求権を有しており、今後求償していく予定です。

なお、和解契約では、本件が和解で解決した事実を除き、原告及び被告双方に守秘義務が課されております。そのため、和解内容の詳細につきましては開示を控えさせていただきます。

本件に係る和解金の支払いは一時的なものであり、今後、何らかのロイヤリティや追加的な費用の発生等は予定していません。

また、今後、請求権に基づき、外部関係者からの支払いがあった場合には、「その他の収入」として計上されることを予定しています。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年2月14日

プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社  
取締役会 御中

シンシア監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

瀬口 英明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

長田 洋和

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

小川 閑三

### 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているプログレス・テクノロジーズ グループ株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

要約四半期連結財務諸表注記12. 後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるプログレス・テクノロジーズ株式会社が東京地方裁判所にて訴訟を提起されていた知的財産に関する損害賠償請求事件について、2024年12月20日、東京地方裁判所での和解が成立し、2024年12月24日に原告に対して和解金500百万円を支払っている。会社は和解金500百万円について、外部関係者に対して請求権を有しており、今後求償していく予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第 34 号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第 1 号「財務諸表の表示」第 4 項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第 1 号「財務諸表の表示」第 4 項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第 34 号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。